

学校法人多摩美術大学の平成23年度(2011年度)の事業報告をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。

1. 事業の概況

平成23年度は、3月11日の東日本大震災による影響で、入学式や学事日程が2週間繰り下がるなど、震災対応に追われました。本学の施設・建物等の構造そのものには大きな被害はありませんでしたが、一部の建物の壁に亀裂が入るなどの被害があり、復旧工事を行いました。また、共通教育センター棟の耐震補強工事が完了するなど施設の整備を行いました。

また、津波による住宅の全壊や、原発事故により計画的避難区域に指定されるなど、被災した学生への緊急奨学金の対応を行いました。震災の影響で、景気は一層不透明なものとなり、受験生の動向も地元志向、堅実志向が強まるなか、いかに学生を確保するかが課題になっています。

わが国の18歳人口は、23年度以降も10年ほどは110万人台が続きますが、その後緩やかに減少していきます。他方、平成14年の国全体の規制改革で大学新設の抑制が撤廃され、進学意欲が上昇し、大学数・進学率は増加しています。今年度の私立大学の状況は、4年制大学の数が、597校から599校に増えている一方で、入学定員未充足の大学は218校から223校に増えています。また、過去10年間で大学の再編・統合が進み、国公立大学では47大学が再編統合の対象となり、私立大学では11大学が統合対象であり、10大学が募集停止となっています。定員充足が100%に満たない、いわゆる定員割れの大学は全体の39%に上ります。また、受験生の減少の影響で、美術大学受験の予備校の閉鎖も起きている状況です。

こうした状況にあって、大学は国からの認証を受けた第三者機関による認証評価制度や私学法改正に基づく管理運営制度の強化、また財務ならびに教育情報公開制度による大学の質の向上と広く社会に向けた説明責任を果たす運営体制が求められています。本学は、以上のことを踏まえ、質の高い学生を集め、時代を先取りした教育を進めるため、建学の理念に基き、さらなる改革への取組みを進めています。

大学改革の推進

本学は震災後の社会的・経済的な状況を受けて、このような精神的にも物質的にも困難な時代にこそ美術大学の果たす役割は大きなものがあると考えており、認証評価機関である大学基準協会の評価にも耐え得るべく、さらに自らの質を保証するシステムの構築に取り組んでまいりました。平成22年度下期に再度導入した学生による授業評価は、今年度はその定着を見せており、今後も教育の改善・充実に努めてまいります。

また、国際的な美術家・デザイナー育成のための環境整備では、平成18年以来継続していたアメリカのアートセンター・カレッジオブデザインとのパシフィックリム・プロジェクト(教育交流)は、残念ながら震災の影響で中止となりましたが、アフリカ各国の大統領、大使とも交流のあるバナナ・テキスタイル・プロジェクトは、文部科学省などからも高い評価を得、国際連合工業開発機構(UNIDO)と共催で、国連大学ウタント国際会議場で、「地球の未来を創るデザインのちから」と題して、展覧会およびフォーラムを行いました。また、環境省などの支援する環境人材育成コンソーシアム(EcoLeaD)のメンバーとなり、環境人材育成を進めてまいります。

さらに、情報デザイン学科では、東京大学と共同で、独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)が打ち上げるH-IIAロケットに相乗りする小型副衛星として「芸術衛星INVADER」を開発し、衛星芸術プロジェクトとして選定されました。衛星の打ち上げは平成25年を予定しています。

本学では、美術の枠にとらわれず、異分野の学問領域や企業などとの産学官共同研究を進めています。

管理運営面の改革推進

- 大学運営 学費については、これまでスライド制度による授業料の改定を行ってきましたが、平成24年度入学生から学費決定方式を一定方式に変更しました。
科研費ガイドラインに基づく管理マニュアルを作成し、あらたに監査規程を制定しました。この規程に基づき内部監査を実施しました。
大学ホームページに財務の計算書類と概要説明を掲出し、学費に関する情報公開を改定しました。
人事考課制度の見直しを行い、目標管理制度を導入しました。当面は状況を見ながら、本学に合った形で定着をはかります。
- 労務管理 職員の超勤管理に柔軟性を持たせるため、対象期間をこれまでの「年度の区切り」から「暦年の区切り」に変更しました。前年比では残業時間を7.1%削減しました。
- 施設管理 八王子キャンパス、上野毛キャンパスとも、震災の影響による節電対策を進めました。また、LEDへの交換など施設の改良工事を進めました。(電力使用量17.7%削減)
上野毛キャンパスでは非常灯の点検整備も合わせて実施しました。
多摩センターの美術館の電気錠設置工事を実施しました。

施設整備

校舎等建設関係

共通教育センター棟のSPAC工法による耐震補強工事は、12月に完了し、設計・施工ともに第三者評価機関から適合の評価を得ました。

上野毛キャンパスでは本館の空調更新工事、3号館と講堂の防水工事を実施しました。

機器備品関係

美術学部プロダクトデザイン専攻にコンピュータで立体を読み取って成形する3Dプリンターを増設しました。

グラフィックデザイン学科マルチメディアルームA・B教室のプロジェクターなどAV設備一式を入れ替えました。

工芸学科の陶コースでは電気釜一式を更新しました。

上野毛キャンパス1号館コンピュータールームのパソコン54台、演習室50台を入れ替えました。

上野毛キャンパス3号館映像演劇学科のデジタル照明制御機材を導入しました。

奈良飛鳥寮の排水設備を整備しました。

当期に行った主な事業

学士課程教育の構築、質保証のための取り組み

教授方法の見直しとして、平成23年度に共通教育科目の Semester 制の一部導入を実施しました。

多摩美術大学奨学金等の充実

東日本大震災に被災した学生を中心に、激甚災害など緊急奨学金の対象を広げ、学生支援に努めました。内容は、激甚災害特別支援と緊急奨学金が合わせて16名、13,497千円、多摩美術大学奨学金関係が141名、59,850千円、授業料減免が167名、54,661千円、大学院学修奨励制度が305名、30,495千円、その他が29名、2,167千円でした。

事務部門における主な事業

各事務部門における主な報告は以下の通りです。

- 企画広報部 ……総合的なブランド力の向上、大学広報活動の強化、地域連携支援、ウェブサイトの強化拡充。
- 教務部 ……質保証のための取り組み、大学院の実質化、大学基準協会への対応、ライブ・キャンパスのバージョン・アップの準備、資格課程の充実化、国際化の推進。
- 入学センター……高大接続・連携強化。入試の効率化。入試サーバーの入替。入学後の成績追跡調査。
- 研究支援部……公的研究費の管理・監査のガイドラインに基づく体制整備の促進、内部監査を実施、研究費に関するルールの整備、競争的資金獲得に向けた学内基盤の整備、応募件数7件。
- 学生部 ……学生生活支援強化、データ管理システム一元化推進、課外活動・学生相談支援強化、進路・就職支援体制の強化、相談業務の強化の結果就職内定率と就職者数の増加。
- 造形表現学部事務部……学籍システムの再構築によるデータ管理一元化、教育情報の公開推進。
- 図書館 ……図書館サービスの充実と学内利用者の増強、蔵書・資料の整備充実、運営・管理のレベルアップ。
- 美術館 ……年間8本の企画展、博物館実習、共同研究、生涯学習への参画。
- メディアセンター……産学共同研究推進、施設の環境整備と安全対策強化、機材の更新と環境整備。
- 芸術人類学研究所……友の会会報誌発行、芸術人類学叢書発刊、シンポジウム開催など成果発信。
- 生涯学習センター……10周年記念特別講座「**とデザイン**」など年間122講座の実施、地域連携の強化。

平成23年度予算の執行状況

当期の予算執行状況について、概要を報告します。

(会計についての詳細はHP [多摩美術大学について](#) [会計・事業報告をご参照ください](#))

2. 資金収支計算

資金収支計算について、その主な内容を報告します。

なお、金額は千円未満を四捨五入して表示しています。

【資金収支計算総括表】

(収入の部)		(単位:千円)		
科目	予算	決算	差異	
学生生徒等納付金収入	7,555,300	7,636,975	81,675	
手数料収入	194,720	184,805	9,915	
寄付金収入	250	1,190	940	
補助金収入	601,100	743,572	142,472	
資産運用収入	87,400	112,154	24,754	
資産売却収入	400,000	400,037	37	
事業収入	83,700	102,581	18,881	
雑収入	92,000	173,561	81,561	
前受金収入	2,900,500	3,293,286	392,786	
その他の収入	275,271	267,616	7,655	
資金収入調整勘定	3,137,381	3,225,490	88,109	
当年度資金収入合計(A)	9,052,860	9,690,287	637,427	
前年度繰越支払資金	8,629,774	8,629,774	0	
収入の部合計	17,682,634	18,320,061	637,427	

東京都消費者物価指数に基づくスライド制学費により実習費を美術学部・造形表現学部ともに1千円(1.6%~3.0%)引下げました。

私立大学経常費補助金707,514千円、うち特別補助98,190千円(社会人の組織的な受入への支援33,996千円、大学院等の機能の高度化への支援10,499千円、授業料減免及び学生の経済的支援体制の充実20,750千円他)、「私立大学等研究設備整備費等補助金」14,361千円などの交付により予算額を大幅に上回りました。

預金金利は下降しましたが、運用資金量の増加や国債を中心とする長期債券での運用により予算額を上回りました。

政府保証債券、財投機関債券等の有価証券の満期による償還額です。

(支出の部)				
科目	予算	決算	差異	
人件費支出	3,925,400	3,725,130	200,270	
教育研究経費支出	2,086,200	1,737,944	348,256	
管理経費支出	342,100	289,492	52,608	
借入金等利息支出	47,596	46,979	617	
借入金等返済支出	495,390	495,390	0	
施設関係支出	317,200	283,502	33,698	
設備関係支出	418,400	172,706	245,694	
資産運用支出	2,300,000	2,199,987	100,013	
その他の支出	287,558	287,402	156	
予備費	234,400	—	234,400	
資金支出調整勘定	293,577	242,216	51,361	
当年度資金支出合計(B)	10,160,667	8,996,316	1,164,351	
次年度繰越支払資金	7,521,967	9,323,745	1,801,778	
支出の部合計	17,682,634	18,320,061	637,427	

事務職員の業務改善取り組み効果により、超過勤務手当等が減少しました。

八王子キャンパス共通教育センターの東日本大震災にかかる内壁補修や網戸設置(16棟)、上野毛キャンパス3号館防水工事等の営繕費。大学院生への「制作発表活動等奨励金」、私費外国人留学生への「学費減免奨学金」の継続実施、家計急変緊急奨学金等の学生支援の充実およびPCリフトや周辺消耗品の増加を見込みましたが光熱水費等の減少もあり予算額を下回りました。

八王子キャンパス、共通教育センター耐震補強・同工機・タ設置工事、デザイン棟・彫刻金属棟GHP設備更新。上野毛キャンパス、本館・図書館空調設備更新などを実施しました。

多摩美術大学奨学金の原資となる受取利息収入の増額を計るため、国債や政府保証債、財投機関債などを中心とする長期債券を4億円購入しました。第2号基本金引当預金を15億円増額しました。減価償却引当預金を3億円増額しました。

上記により、次年度繰越支払資金が増加しました。

当年度資金収支差額(A)-(B)	1,107,807	693,971	1,801,778
------------------	-----------	---------	-----------

3. 消費収支計算

消費収支計算について、その主な内容を報告します。

〔消費収支計算総括表〕

(消費収入の部)

(単位:千円)

科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金	7,555,300	7,636,975	81,675
手数料	194,720	184,805	9,915
寄付金	250	5,000	4,750
補助金	601,100	743,572	142,472
資産運用収入	87,400	112,154	24,754
資産売却差額	0	418	418
事業収入	83,700	102,581	18,881
雑収入	92,000	173,561	81,561
帰属収入	8,614,470	8,959,066	344,596
基本金組入額合計	2,423,000	1,500,000	923,000
消費収入の部合計	6,191,470	7,459,066	1,267,596

現金250千円、商品券940千円のほか現物寄付金として科学研究費補助金から購入された書籍他3,810千円相当額の寄贈がありました。

国債や政府保証債、財投機関債などを額面以下の価格で購入し運用していた債券が満期償還され購入額との差異がありました。

公開講座収入、受託研究収入が予算を大幅に上回りました。

(支出の部)

科目	予算	決算	差異
人件費	3,881,000	3,668,454	212,546
教育研究経費	3,623,500	3,275,332	348,168
(うち減価償却額)	1,537,300	1,537,255	45
管理経費	458,500	398,422	60,078
(うち減価償却額)	116,400	108,931	7,469
借入金等利息	47,596	46,979	617
資産処分差額	4,300	4,276	24
徴収不能額	600	525	75
予備費	273,000	—	273,000
消費支出の部合計	8,288,496	7,393,988	894,508

キャンパス整備の充実による建物や機器備品などの資産の増加とともに減価償却額が増額しています。

広告費や印刷費、構築費、支払報酬手数料などが大幅に減少しました。

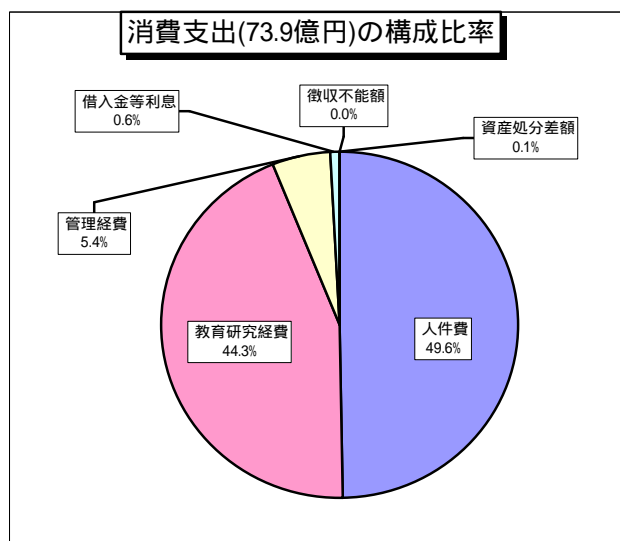
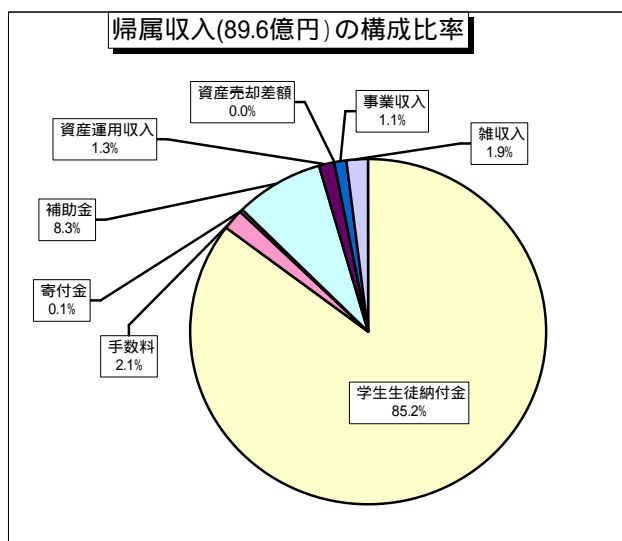
汚損・紛失による図書処分差額が美術学部1,256千円、造形表現学部2,226千円発生しました。

上記の結果、帰属収入は344百万円予算を上回り、帰属収支差額比率は17.5%になりました。これは次年度以降も継続される施設整備計画の資金として充当されます。当年度は3年振りに消費収入超過65百万円となり翌年度繰越消費支出超過額は7,075百万円になりました。この消費支出超過額は、将来計画にかかる基本金の先行組入れ(90億円)や自己資金による施設設備充実の結果生じた多額の基本金組入れによるもので、中期的には消費支出超過額を解消し今後も消費収支の均衡が図られる運営を計画しています。

帰属収支差額 (注1)	325,974	1,565,078	1,239,104
帰属収支差額比率 (注2)	3.8%	17.5%	—
当年度消費収入超過額		65,078	
当年度消費支出超過額	2,097,026		
前年度消費支出超過額	7,140,078	7,140,078	
翌年度繰越消費支出超過額	9,237,104	7,075,000	

注1 帰属収支差額 = 帰属収入 - 消費支出

注2 帰属収支差額比率 = 帰属収支差額 ÷ 帰属収入 × 100



4. 貸借対照表

貸借対照表について、前年度からの増減を報告します。

(資産の部) (単位:千円)

科目	H23年度末	H22年度末	増減
固定資産	54,828,212	54,218,539	609,673
有形固定資産	37,295,659	38,486,236	1,190,577
その他の固定資産	17,532,553	15,732,303	1,800,250
流動資産	9,544,912	8,941,522	603,390
合計	64,373,124	63,160,061	1,213,063

建物 = 美術学部 共通教育センター耐震補強工事
同センターエレベータ設置工事他
造形表現学部 本館・図書館空調設備更新工事。
構築物 = 美術学部 1号井および2号井パイプ工事他
教育研究用機器備品
美術学部 = 3Dプリンターシステム一式、レーザーカッター1台、陶芸電気窯1台、印刷機1台、iMac2.7GHz25台他
造形表現学部 = LEDスポットライト30台、iMac3.1GHz35台、iMac3.4GHz35台他

(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

科目	H23年度末	H22年度末	増減
固定負債	2,881,874	3,433,941	552,067
流動負債	4,211,673	4,011,621	200,052
計	7,093,547	7,445,562	352,015
第1号基本金	54,533,497	54,533,497	0
第2号基本金	9,000,000	7,500,000	1,500,000
第3号基本金	341,080	341,080	0
第4号基本金	480,000	480,000	0
計	64,354,577	62,854,577	1,500,000
消費収支差額	7,075,000	7,140,078	65,078
負債、基本金、消費収支差額の部合計	64,373,124	63,160,061	1,213,063

資産運用の有価証券は償還・取得各4億円の増減、第3号基本金引当て分を含む保有の有価証券47.3億円(H24/3月末現在の取得価額に対する評価額はプラス157百万円)。
多摩美術大学施設整備資金引当預金(第2号基本金引当預金)が15億円増加し90億円。
現有固定資産更新のための資金「減価償却引当預金」が3億円増加し38億円。

現金預金は前年比694百万円増加し9,324百万円、退職金財団交付金等の未収入金は94.2百万円減少し173百万円、前払金は4.3百万円増加し47.9百万円。

長期借入金残高は返済により減少し810.6百万円
退職給与引当金307名分は2,074.2百万円。

(参考)

正味資産額	57,279,577	55,714,499	1,565,078
正味資産 = 資産 - 負債			
減価償却額の累計額	16,887,988	15,389,296	1,498,692
基本金未組入額	0	319,652	319,652

第1号基本金 = 平成23年度新規取得の組入対象資産や過年度の借入金による取得固定資産の未組入れ額、合計627.8百万円を過年度基本金組入れの繰延高より充当しました。

第2号基本金 = 施設整備計画に係る組入れ、平成23年度未までの組入計画額90億円。

貸借対照表についてH21年度～H19年度を報告します。

(資産の部) (単位:千円)

科目	H21年度末	H20年度末	H19年度末
固定資産	54,029,348	54,439,345	54,205,438
有形固定資産	39,796,625	41,106,425	42,471,617
その他の固定資産	14,232,723	13,332,920	11,733,821
流動資産	8,702,192	7,515,226	6,317,745
合計	62,731,540	61,954,571	60,523,183

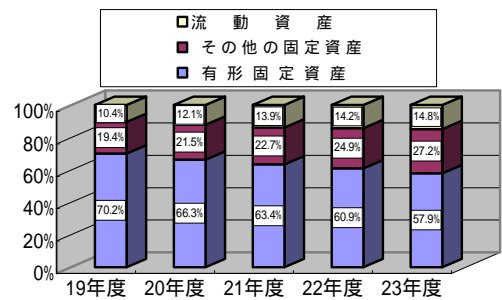
(負債の部・基本金の部・消費収支差額の部)

科目	H21年度末	H20年度末	H19年度末
固定負債	3,950,933	4,440,486	5,052,875
流動負債	4,186,134	4,533,501	4,399,881
計	8,137,067	8,973,987	9,452,756
第1号基本金	54,424,670	54,140,519	53,987,353
第2号基本金	6,000,000	4,500,000	3,000,000
第3号基本金	340,910	339,910	338,910
第4号基本金	480,000	480,000	448,000
計	61,245,580	59,460,429	57,774,263
消費収支差額	6,651,107	6,479,845	6,703,836
負債、基本金、消費収支差額の部合計	62,731,540	61,954,571	60,523,183

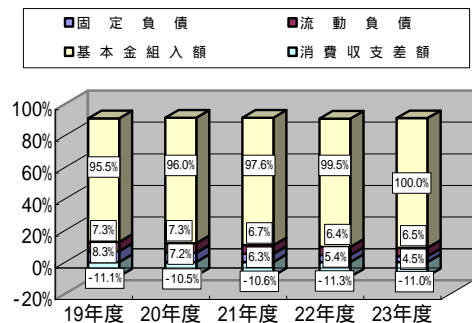
(参考)

正味資産額	54,594,473	52,980,584	51,070,427
正味資産 = 資産 - 負債			
減価償却額の累計額	14,496,592	13,177,715	11,957,342
基本金未組入額	376,442	482,492	490,115

資産構成比率



負債、基本金、収支差額構成比率



5. 財務比率 < 平成17年度から平成23年度 >

芸術系平均値は、日本私立学校振興・共済事業団編『今日の私学財政』平成22年度版より算出しました。

項目	算式	評価	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	芸術系平均値
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$		40.5%	40.4%	39.1%	40.7%	40.3%	42.8%	40.9%	58.2%
人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生納付金}}$		47.3%	46.9%	45.9%	48.5%	46.9%	50.3%	48.0%	74.4%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$		5.2%	4.4%	5.1%	4.5%	4.4%	5.4%	4.4%	10.7%
借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金利息}}{\text{帰属収入}}$		1.5%	1.5%	1.2%	1.0%	0.8%	0.7%	0.5%	0.3%
消費支出比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$		82.3%	75.4%	84.5%	79.8%	82.1%	87.7%	82.5%	101.7%
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$		115.8%	143.0%	125.0%	97.1%	102.4%	106.6%	99.1%	112.9%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$		87.1%	90.8%	89.6%	87.9%	86.1%	85.8%	85.2%	89.0%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$		18.5%	18.2%	15.6%	14.5%	14.5%	11.8%	11.0%	9.6%
補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$		6.6%	6.1%	6.1%	7.6%	7.3%	7.4%	8.3%	10.7%
基本金組入比率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$		29.0%	47.3%	32.4%	17.8%	19.8%	17.7%	16.7%	9.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$		97.9%	97.0%	99.1%	99.1%	99.3%	99.4%	100.0%	98.0%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$		34.7%	29.1%	36.5%	33.6%	36.4%	37.0%	36.6%	30.6%
学生納付金等比率	$\frac{\text{学生納付金}}{\text{帰属収入}}$		85.6%	86.0%	85.0%	84.0%	86.0%	85.0%	85.2%	78.2%
減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{消費支出}}$	-	25.2%	20.5%	21.2%	22.8%	22.8%	20.9%	22.3%	11.7%

【比率分析の見方】

人件費比率 = 帰属収入に対する人件費割合を示す重要な比率で低い方が望ましい。

人件費依存率 = 学生納付金に対する人件費割合で一般的には低い方が望ましい。

借入金等利息比率 = 低い方が良い。本学は八王子キャンパス整備の際の借入金残高が多く平均値を上回っている。

管理経費比率 = 帰属収入に対する管理費用の割合で低い方が良い。

消費支出比率 = 人件費や管理経費、教育研究経費などで消費された比率で低いほど安定し自己資金は充実する。

消費収支比率 = 消費収入に対する消費支出の割合で低い方が良く比率が100%を超えると支出超過(赤字)となる。

固定資産構成比率 = 総資産に占める固定資産の割合で低い方が良い。比率が特に高い場合は流動性に欠ける評価。

総負債比率 = 低い方が良い。総資産に対する他人資金の割合、50%を超えると負債総額が自己資金を上回る。

補助金比率 = 私立大学等経常費補助金の配分方法見直し、研究設備整備費等補助金などの積極的な取り組みにより増加。

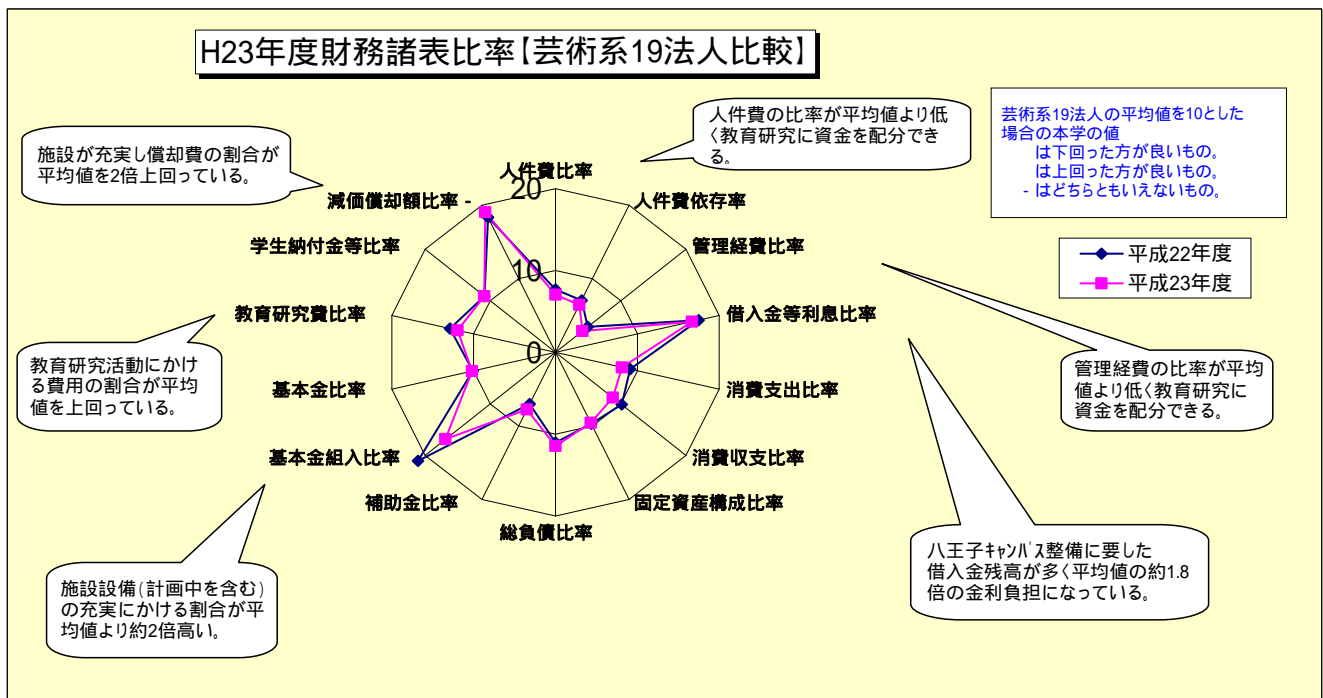
基本金組入比率 = 高い方が良いとされる。長期に亘る八王子キャンパス整備や上野毛キャンパス整備計画により組入れ比率が高水準。

基本金比率 = 基本金組入対象(教育研究用)資産の自己資金取得による割合で高い方が良い。

教育研究経費比率 = 帰属収入に対する教育研究活動費用の割合で高い方が良い。

学生納付金等比率 = 帰属収入の中で最もウェイトが高く安定推移が良い。学費のみに依存しない体制作りが重要。

減価償却額比率 = 将来、資産の更新時に必要である。実質的には消費されずに留保される資金。



【まとめ】

平成23年度末における本学の財政状況は、多額の資金を要した八王子キャンパス整備実施の際に日本私立学校振興・共済事業団から資金を借り入れたことで総負債比率が平均値より若干高くなっていますが、負債を返済するための資金ストックおよび毎年度の帰属収支差額に不足なく、今後も安定的な運営資金が十分確保されており、

6. 法人の概要

設置する学部学科の名称および入学定員と学生数

【大学・学部】

キャンパス	学部	学科	専攻・コース	入学定員	収容定員	学生数	
八王子	美術学部	絵画学科	日本画	190	760	(158)	
			油画			847	
			版画			(542)	
		彫刻学科		30	120	139	
		工芸学科	陶	60	240	267	
			ガラス				
			金属				
		グラフィックデザイン学科		180	720	784	
		生産デザイン学科	プロダクトデザイン テキスタイルデザイン	100	385	457	(274) (183)
		環境デザイン学科		80	320	342	
情報デザイン学科	情報芸術 情報デザイン	120	480	579			
芸術学科		55	220	238			
小計		815	3,245	3,653			
上野毛	造形表現学部	造形学科		40	160	155	
		デザイン学科		100	400	340	
		映像演劇学科		60	240	272	
		小計		200	800	767	
合計				1,015	4,045	4,420	

カッコ内は専攻の内数

【大学院】

キャンパス	研究科	専攻	研究領域	入学定員	収容定員	学生数
八王子 及び 上野毛	美術研究科 (博士前期課程)	絵画専攻	日本画	60	120	122
			油画			
			版画			
		彫刻専攻		12	24	26
		工芸専攻		10	20	24
		デザイン専攻	グラフィックデザイン プロダクトデザイン テキスタイルデザイン 環境デザイン 情報デザイン コミュニケーションデザイン	45	90	108
	芸術学専攻		7	14	14	
小計				134	268	294
(博士後期課程)	美術専攻			7	21	22
合計				141	289	316

総計				1,156	4,334	4,736
----	--	--	--	-------	-------	-------

平成23年5月1日現在

所在地

法人本部・造形表現学部・大学院
〒158-8558 東京都世田谷区上野毛3-15-34
美術学部・大学院
〒192-0394 東京都八王子市鎌水2-1723
美術館
〒206-0033 東京都多摩市落合1-33-1

役員・評議員・教職員の概要

【役員】

理事長	藤谷 宣人
理事(学長)	五十嵐 威暢
理事	岩倉 信弥
理事	大津 英敏
理事	東海林 隆
理事	高橋 史郎
理事	竹田 光幸
理事	中野 嘉之
理事	本江 邦夫
監事	飛鳥田 一朗
監事	森 三千郎

【評議員】

評議員	荒川 直
評議員	五十嵐 威暢
評議員	大津 英敏
評議員	須永 剛司
評議員	高橋 史郎
評議員	田口 敦子
評議員	竹田 光幸
評議員	中島 和彦
評議員	中野 嘉之
評議員	野口 裕史
評議員	橋本 京子
評議員	秦 剛平
評議員	平出 隆
評議員	福島 勝則
評議員	藤谷 宣人
評議員	室越 健美
評議員	本江 邦夫
評議員	森下 清子
評議員	和田 達也
評議員	渡辺 達正

【教職員の概要(専任)】

大学教員	179名
職員	165名

平成23年5月1日現在